

組織目標評価報告書（令和4年度）

部局名： **教育推進機構** 部局長名： **舟橋 弘晃**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p> <p>「岡山大先端研究講座」及び「岡山大公開講座」を開設し、大学の知を地域の皆さまへ分かりやすく伝える地域貢献を推進する。</p>	<p>社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p> <p>コロナ禍での公開講座実施に係るガイドライン等を作成した。そのためコロナ感染症に配慮した形での対面実施が昨年度の17件から29件に増えた。全体としては「岡山大先端研究講座」は2講座、「岡山大公開講座」は45講座開設された。</p>
<p>④管理運営領域</p> <p>①改編後の教育推進機構運営の安定化を図る。 ②教職員に対する各種倫理教育、情報セキュリティ教育等を通して、法令遵守の徹底を図る。</p>	<p>管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p> <p>① 教育推進機構及び教学企画室を設置し規程等を整備した。再編後自己点検・評価委員会、同作業部会、教員活動評価委員会、広報委員会、教育研究紀要編集委員会等を順次整備し、運営の安定化を図った。 ② 機構全教員に「公的研究費等の不正使用防止に係るコンプライアンス教育」をe-Learningコンテンツにより受講するよう指示し、また、本学における公的研究費等の不正使用等防止に関する取組を周知し、再確認を促した。また、情報セキュリティe-Learningにおける自己点検の実施、個人情報保護研修の受講等、法令遵守を図った。</p>
<p>⑤センター・機構等業務</p> <p>①卒業生・修了生の就職先アンケートを実施し、調査結果の分析・検証及びキャリア教育の現状分析を行う。 ②教育推進機構の自己点検評価を行うとともに、令和3年度受審の認証評価における指摘事項等への対応についての検証と、令和3年度の教育に関する自己点検評価書の作成に貢献する。 ③後期日程募集停止に伴う特別選抜の実態調査の実施に貢献するとともに、入試広報の組織体制整備と入試広報の見直しを行う。 ④入学者受入れ方針の見直しに貢献するとともに、入学者選抜方法の改善と入学前教育の着実な実施に資するため、他大学先行事例・学内ニーズ調査及び高等学校との意見交換等を行う。 ⑤令和7年(2025年)から実施する初年次教育を起点とした学士課程教育の再構築(Target2025)の設計を進めるとともに、Target2025カリキュラムに対応した教員の能力開発・研修等の準備を行う。 ⑥大学院における共通基盤科目・分野横断科目の設置、CANVASを利用した学習活動の活性化及び高度化への取り組みに貢献する。 ⑦学位プログラム化、及びキャップストーン科目の開発と質保証への取り組みに貢献する。 ⑧学外者・企業等へのニーズや学内ニーズの調査、及び新たなプログラムを企画する等リカレント教育体制の整備に貢献する。</p>	<p>管理運営領域の目標の達成状況</p> <p>(2-1-1) ①過去5年以内に学部卒業生・大学院修了生が就職した企業等(2,686件)に対し、卒業生への評価・就労重視する資質・能力について問うアンケート調査実施、533件の回答データを分析し、その結果を踏まえ、キャリア教育の現状分析を進めた。 (2-1-2) ②総括副学長からの「令和3年度教育課程・学生支援・学生受入を対象とする自己点検・評価の実施について(依頼)」に従い、委員会を設置し、自己点検・評価を実施した。 (2-1-3) ③後期日程募集停止に伴い入試広報の重要性が増してきていることから、UAA及び教員の採用を行うとともに、入試広報の組織体制の整備を行った。ターゲットの見直し等を踏まえた積極的な入試広報を実施したこと等により、11月出願、12月実施の総合選抜・学校推薦型選抜の志願者が前年度に比べ1.3倍の実績となった。また、新規の取り組みとして、1月に「Web個別進学相談会」の実施、3月に「春の大学説明会(新規)」を実施した。さらには、次年度の入試広報の計画に関して、11月アドミッション委員会で報告するとともに、特別選抜の実態調査等推進のため、調査書データのデジタル化に着手した。 (2-2-1) ④入学者受入れ方針の見直しに関しては、「アドミッション・ポリシー改訂のガイドライン」を作成し、部局への配付を行った。入学者選抜方法の改善と入学前教育の着実な実施に資するため、他大学の先行事例調査、及び3月にヒアリングにて学内ニーズ調査を実施した。また、高等学校との意見交換は、7月及び12月の高大接続WGにおいて実施した。 (2-2-2) ⑤「岡山大の教育改革の構想案」を具現化するため設置された教育改革設計委員会(制度設計WG、科目設計WG、検証設計WG)及び英語教育改革委員会において、機構教員が中心となり部局教員と意見交換を行いながら設計を進めた。次年度は、さらに具体的な準備に着手する予定である。教員研修については、教育推進委員会FD推進WGにおいて、WG委員に選出された部局教員と連携しながら、令和5年度に開催する全学FD研修の計画を行った。 (2-2-3) ⑥大学院共通科目「リーダーシップとSDGs」について、令和4年度先行実施した研究科に対してはアンケートに基づき改善するとともに、令和5年度全研究科での実施に向け、各研究科ごとのカスタマイズを行った。eポートフォリオ作成機能の拡張性を有するLMS「Canvas」について、令和5年度大学院授業科目においてCanvasでの運用を開始するため、学修管理システム運用方法検討WGにおいて、機構教員が中心となりCanvasの展開スケジュールやマニュアルの作成、講習会の準備に着手している。並行して教育におけるデジタルツール活用推進委員会では、機構教員が中心となりLMS管理運用ガイドラインの制定準備やLMSにおける教職員の利用をサポートする体制を確立させる作業に着手している。 (3-1-1) ⑦令和5年度大学院改組と並行し、学位プログラム企画運営委員会で各研究科の学位プログラム化を推進した。既に社会文化科学研究科及び保健学研究科で合計22の学位プログラムが実施されており、令和5年度からは教育学研究科、環境生命自然科学研究科、ヘルシステム統合科学研究科、医歯薬学総合研究科で合計18の学位プログラムが開始される予定であり、R5年度からは全40学位プログラムとなる。 (3-1-2) ⑧学内において、「社会人を対象にした教育活動に関する実態調査」、「岡山大事務職員対象「リカレント教育」に関する意識調査」、企業を対象として「リカレント教育ニーズ調査」を実施した。それらを参考に岡山大リカレント教育検討ワーキングにて岡山大学におけるリカレント教育の定義づけの検討を行った。新規プログラムとしては、国の委託事業に採択された「デジタルヘルス人材育成プログラム」が特別の課程(履修証明プログラム)として承認され、24名が受講した。</p>

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。
注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。